



日本共産党市議会議員

おぜき栄子の

無料法律相談  
毎月第1火曜日(おぜき栄子事務所)

# にこっと通信

ホームページ http://www.dl.dion.ne.jp/~smileiko  
Eメール smileiko@dl.dion.ne.jp

第39号

足利市田中町789  
第3石川ビル3階  
市議会議員  
おぜき栄子  
TEL・FAX  
72-7848

## 不要不急の公共事業をやめて、 市民の暮らし、営業を守る予算に！

### 三月予算議会 報告

3月議会は、定額給付金、子育て応援特別手当(第2子の3歳から5歳に支給)、地域活性化・生活対策臨時交付金などの追加補正予算、公共施設の指定管理者の指定など44議案、7報告、協働組合法の制定を求める意見書一案、人権擁護委員の推薦などが審議されました。おぜき議員は、次の理由から、21年度一般会計予算案など、7つの議案に提案を行い反対しました。

#### 市民の暮らし、 営業を守る予算に！

一般会計予算は、四七五億四千万円で前年度より、借金及び公債費は減らしたものの引き続き借金財政の負担が重くのしかかり、大変厳しい財政状況になっています。アメリカに端を発した金融危機による経済の低迷で、中小企業への関連企業からの仕事は、激減し、この3月4月の40万人とも言われる非正規労働者の「首切り」が予想され、雇用不安が広がっています。市民の所得が減り続ける中、中小企業など市内業者に仕事を回すとともに、市民の負担軽減を一番に考えなければなりません。

#### 工業団地同様の中小企業への 優遇施策の実施を

雇用・費用対効果のはっきりしないインタービジネスパーク・西久保田工業団地などの土地・建物などの固定資産税などの企業34社分の優遇施策1億1800万円余計上し、中小企業への対策は、融資が中心です。地域経済活性化資金を1億3000万円を増やしていますが、中小企業への優遇施策が必要です。

#### 区画整理中止や幹線道路など 思い切った計画の見直しを

土木費は、緊急度の高い順から優先順位をはっきりさせ、急ぐ必要のない鹿島橋山下線街路事業の用地取得費など9200万円は延期し、大日西・中央地区区画整理事業は中止し、市民との合意のうえで計画の建て直しを図るべきです。幹線道路中心の行政から、市民の生活道路・歩道整備を中心にすすめるべきです。

#### 福祉の後退や、 「3L」袋有料化は中止を！

昨年より「3L」袋の有料化で、2億円の負担増、300枚の無料配布を行うことより、中止の決断をするべきではないでしょうか。このほかに介護慰労金、福祉タクシーの基本料金を合わせて3400万円もの市民福祉を後退させました。



今年も咲いた「アンネのバラ」

#### 憲法改悪の準備急ぐ！

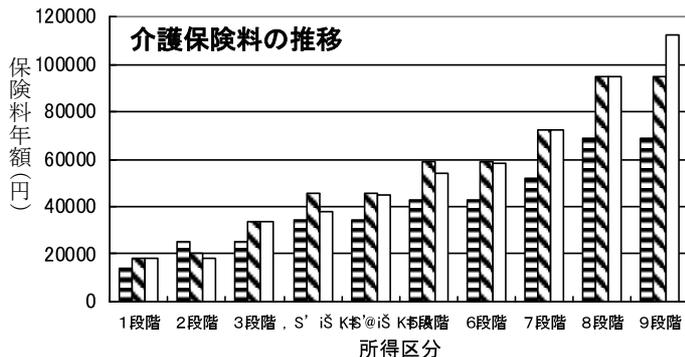
憲法改悪に道を開く国民投票の準備費用を計上。国民の中で論議が十分にされておらず国のいいなりで予算化するべきではありません。

#### 「危機管理担当」設置目的は、 戦争準備！

足利市事務分掌条例の改正については、危機管理に関することを加えることは、理由がはっきりしない消防の広域化への準備の統合と国民保護法すなわち戦争を想定した法律に合わせた担当の設置です。市の計画している国民保護計画が対象とする事態は、戦争を想定した計画である。国民保護法の実態は自治体や市民を国の統制下に置くことであり、国民の自由を大幅に制限するものとなっています。危機管理を担当する部署をつくるという最大の目標は、市民の安全を守るのではなく、戦争の行為が最優先となることです。

#### 認定基準の改善と 保険料の引き下げを！

平成21年度介護保険会計、介護サービス予算、介護認定基準をさらに厳しく行い、受けられるサービスが後退することが予想されます。基金を取り崩して、保険料の引き下げよう再三議会で主張してきましたが、今回引き下げとなりました。しかし、第二段階を除いて3年前の見直し前と比較すると大幅な引き上げとなっています。19年度決算では、普通徴収対象者は、4294人中、1763人が保険料の滞納をしています。保険料の減免制度を導入と更なる引き下げが必要とします。



介護保険料、引き下げ実現！  
介護保険財政の黒字分、介護給付費準備基金9億円を取り崩し、保険料の引き下げを再三訴えてきました。今回、保険料の見直しで、同基金7億円と国からの交付金を3年間で取り崩し、所得500万円以上の高齢者を除くすべての保険料が引き下げとなりました。しかし、3年前の見直し前の保険料との比較では、第二段階を除くすべての高齢者が引き上げとなっています。引き続き保険料の引き下げと国の負担を引き上げるよう働きかけることを要求していきます。

**国保証の取り上げをやめ、後期高齢者医療制度の廃止！**

平成二十一年度国保会計  
後期高齢者医療会計

後期高齢者医療が始まり、支援金と称して国保税の引き上げを行い、保険証の取り上げも強まっています。国会の議決次第で、介護納付金も9万円から10万円に引き上げることを見込んでいると聞かれています。国保税を滞納している中学生までの子ども保険証は無条件に6ヶ月短期の発行となったが、世帯全員に保険証の発行を続けるべきです。後期高齢者医療制度は、国に撤回を求め、滞納者に対する保険証の取り上げは、止めるべきです。

五月一日に開催された栃木県メーデーに日本共産党地方議員団として参加したおせき議員



**一般質問**

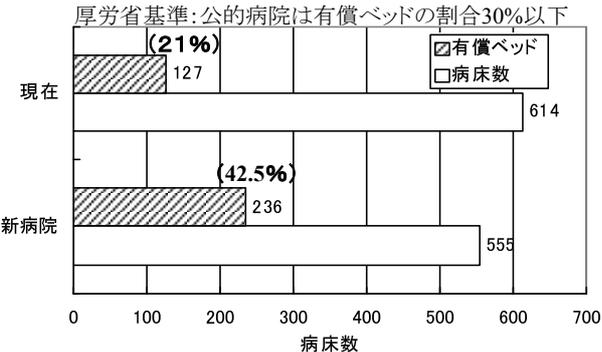
**公的病院としての足利赤十字病院の役割について**

足利赤十字病院は二〇一一年七月の移転を目標に計画がすすまられています。移転先の競馬場跡地を基盤整備するための費用23億円(野球場含む)予定額のうち二〇〇九年度予算も含まれ、約20億円の税金が使われます。市と日赤との覚書で20年間無償貸与ということが決まっています。最終実施計画では、許可病床数を六十四床から、五百五十五床に大幅に削減します。病室も現時点で明らかになっている計画では、病床数五百五十五床のうち、四百六十五床(83.7%)を個室にして

**有償ベットは、公的病院並みの30%以下に！**  
①市として補助金を交付するにあたって同病院に対して市民の要望を要求する考えはあるのか、公的医療機関としての有償ベットの割合は、低所得者対策としても公立病院並みの30%以下に抑えるよう指導すべきではないか

**回答**

① 昨年の7月、同病院が作成した新病院のリーフを町内回覧で配布し、幅広く市民の意見を聞く機会を設けた。市民のメールや電話(4件)で、個室料金などの内容を伝えてある。有償ベットの割合は、厚労省基準の5割以下です。市民の意見は尊重して、今後決めて行くと思われる。(後日回答も含む)



②現在の同病院は、有料個室に入院させる場合は、本人の同意を得るとしているが、徹底されておらず説明責任を果たすよう指導すべきではないか

**回答**

適正な対応が図られるものと思われるが、不都合な点があれば話をししてゆきたい

③精神科病床数を当初計画500床を400床に削減した。理由は、法改正により、県指定病院の設置義務病床数50床から200床になり平均入院患者数355床のためとしている。昨年同科通院中の方が、満床のため、1週間入院を待たされ徘徊が収まらず大変だった。病床数を減らされたら困ると家族や授産施設の職員が訴えています。ベッド数を減らさないよう同病院に対して指導すべきではないか

**回答**

精神科病床数の削減は、一日の平均入院患者数と同病院と県と十分な協議の上、影響ないものと判断変更されたものと考えている。

④との回答であり、市の補助金を出す市としての姿勢が問われます。公的病院として、今後の対応のチェックが必要です。

**子育て支援の充実 (少子化対策)**

いま、日本の政治は、貧困やアメリカに端を発した経済危機を引き起こし、未曾有の不安定な社会になっています。その結果格差社会が進行し、そのことが保育や教育や子育てに深刻な影響を投げかけています。雇用の打ち切りや宣告された親は路頭に迷い、明日が見えない苦悩の日々を送っている方が増え続けているのではないかと。そのため給食費が払えない、保育料が払えないという親が激増してくるのは明らかです。こんな時こそ子育て支援を充実させる時です。

**給食費や医療費の負担軽減に最大限の努力を！**



①学校給食費を小学生400円中学生500円の引き上げが4月から実施されるが、引き上げの前に市として努力をしたのか。

**回答**

給食費は、10年間据え置き、食材の見直し、献立の工夫をしてきたが、食材の高騰により、やむを得ず引き上げ

②雇用破壊の中、子育て世代への支援策として、給食費の他市で実施されている一部負担金の免除や就学援助の基準を緩和するなどの対策が必要ではないか。

**回答**

就学援助の自己負担金を据え置き、生活保護基準の1.1倍で就学援助基準は、妥当である。

③子どもの医療費の窓口無料化を中学3年生まで拡大する場合、どのくらいの経費で実現できるのか。また、昨年から国庫負担2割を三歳未満から就学前まで年齢を引き上げたことにより、市の負担が軽減された額と追加で、小学6年生まで医療費無料化をすぐ実現できるのではないか。

**回答**

子どもの医療費無料化を中学生までの経費は、一億3000万円、国からお金が来たから、その分を無料に出来るかという問題は、別問題。と回答、消極的な子育て支援に終始した回答となりました。